

**「個人番号カードの普及促進のための公的個人認証サービスを活用した
先行事例の実現に向けた実証」について**

平成27年10月21日

目次

1. 本事業のポイントおよび目標感
- 2 – 1. 【提案1】コンビニのキオスク端末からの戸籍取得
- 2 – 2. 【提案2】イベント会場チケットレスサービス
- 2 – 3. 【提案3】個人番号カードを活用したクレジット決済
- 2 – 4. 【提案4】ケーブルテレビにおける個人番号カードの読取
- 2 – 5. 【提案5】スマートテレビにおける個人番号カードの読取
- 2 – 6. 【提案6】電子私書箱における属性認証

1. 本事業のポイントおよび目標感

- 平成28年1月から交付が開始される個人番号カードを活用した検証を行うことで、国民の皆様に対して「目に見えるサービス」を体感していただきます。
- また、この効果が見込めるサービスに対して、サービス提供に意欲的な企業・自治体の皆様と費用対効果の試算を実施します。

懇談会で示された 検討課題（案）

弊社提案内容およびサービス開始に対する目標感

①コンビニ交付
(戸籍、イベントチケット等)

1

コンビニのキオスク
端末からの戸籍取得

・平成28年4月下旬からのサービス開始を計画

2

イベント会場
チケットレスサービス

・JPKIを活用した本人確認に係る運用の確認
・本人確認時の処理速度の確認

②クレジットカード・
サービスとの連携

3

個人番号カードを活用
したクレジット決済

・飲食店、家電量販店等の加盟店ニーズを把握
・導入に対する業界団体（JCA、JCCA）の意見把握

③個人番号カードに対応した
アクセス手段の多様化

4

ケーブルテレビにおける
個人番号カードの読取

・平成27年度取得に向け署名等検証者認定申請準備中
・ケーブルテレビプラットフォームの早期商用化に向けて取組を強化
・ケーブルテレビ連盟にてSTBの標準仕様を策定中

5

スマートテレビにおける
個人番号カードの読取

・平成27年度取得に向け署名等検証者認定申請準備中
・放送局横断でのサービス提供に向けた技術仕様の検討

④電子調達・電子私書箱
における活用

6

電子私書箱における
属性認証

・平成28年度以降に署名等検証者認定を検討

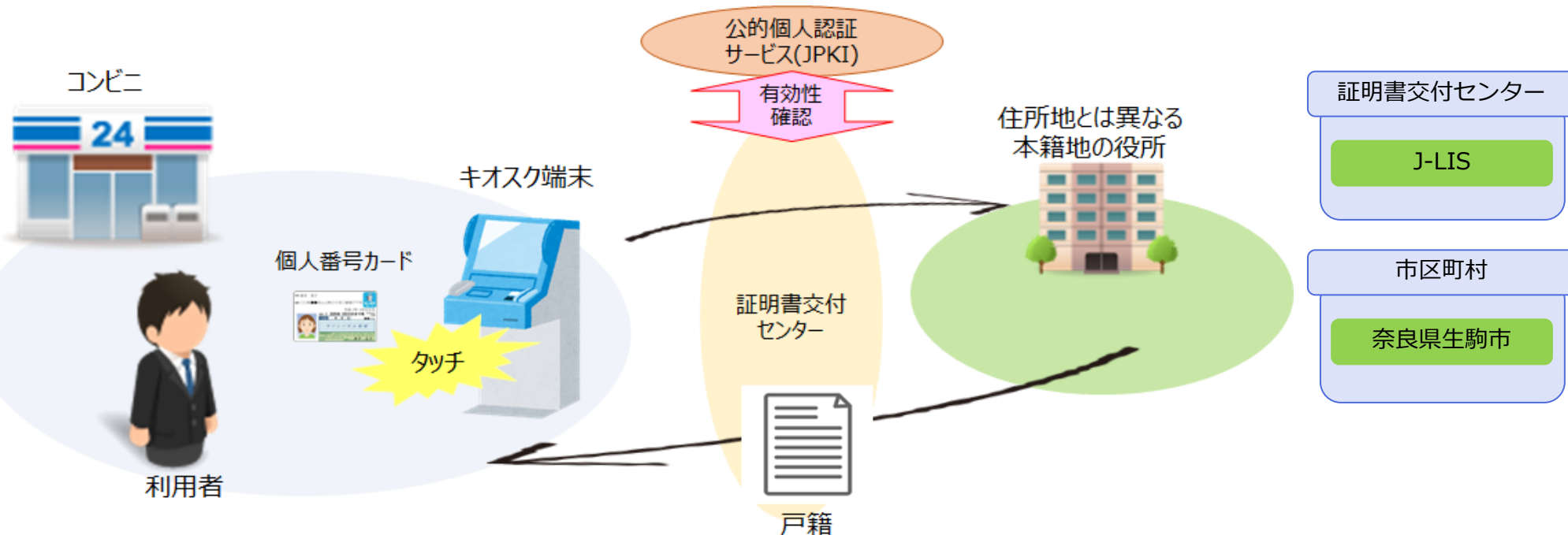
2-1. 【提案1】コンビニのキオスク端末からの戸籍取得

JPKIを活用することで、利用者にとって何がかわるか

利用者は、**住所地と本籍地が異なる場合でも**、最寄りのコンビニで、**即時に戸籍証明書**を取得できるようになります。

JPKIの活用サービスを提供する事業者のメリット

地方公共団体は、**遠隔に居る住民への行政サービス向上**を実現できます。



検証内容

- ✓ 複数のコンビニエンスストアおよび地方公共団体と接続する証明書交付インフラの動作確認
- ✓ 利用者のユーザビリティ（画面）の検証

2-2. 【提案2】イベント会場チケットレスサービス

JPKIを活用することで、利用者にとって何がかわるか

利用者は、**個人番号カードをかざすだけで**、イベント入場ができるようになります。

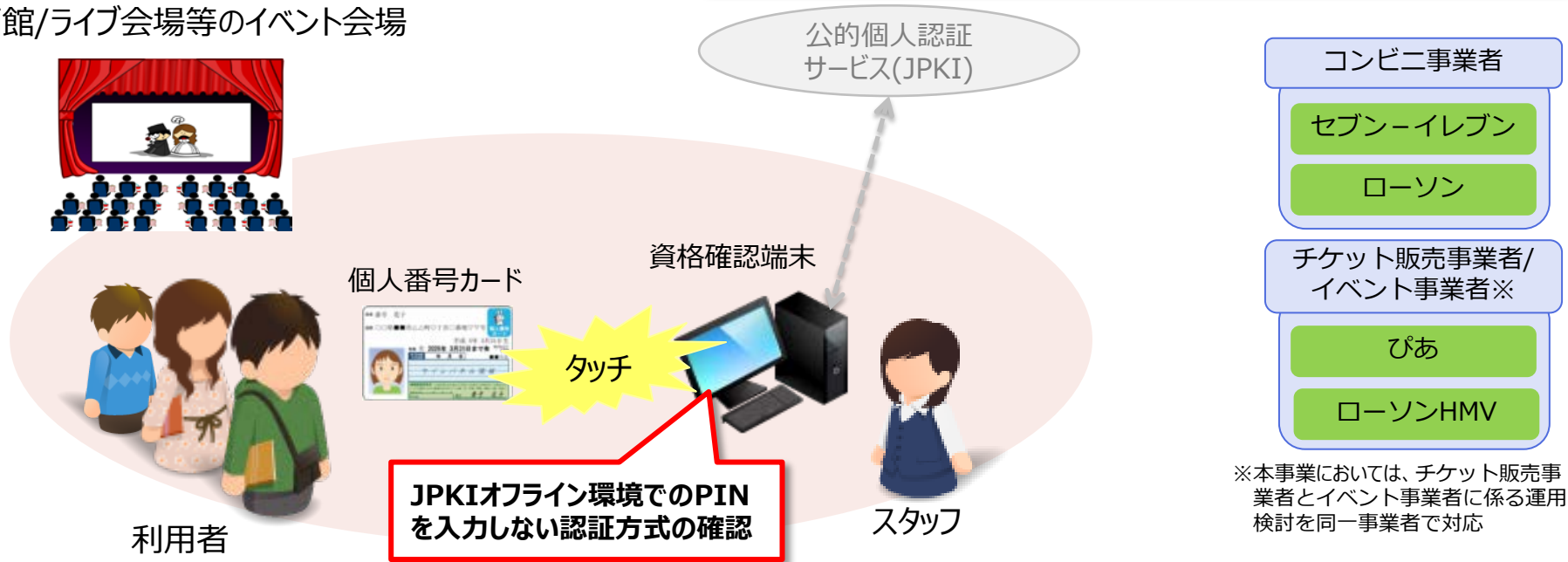
※個人番号カードにて本人確認後、イベントチケットは利用者と電子的に紐付けられます。

JPKIの活用サービスを提供する事業者のメリット

イベント事業者は、

- ✓ チケットの**不正転売**を防止することができます。
- ✓ 入場の**本人確認作業が確実・迅速**にすることができます。

映画館/ライブ会場等のイベント会場



検証内容

- ✓ チケットを購入した利用者のみをイベント会場へ入場可能とする仕組み（運用）の確認
- ✓ 本人確認時の処理スピードの検証

2-3. 【提案3】個人番号カードを活用したクレジット決済

JPKIを活用することで、利用者にとって何が変わるか

利用者は、**複数のクレジットカードを持たずに**、個人番号カードだけでクレジット決済ができるようになります。

JPKIの活用サービスを提供する事業者のメリット

加盟店やクレジットカード会社は、**決済手段を追加することによるサービスの向上**、および**スキミング被害等を防止**することができます。



検証内容

- ✓ 個人番号カードを活用したクレジット決済の利用ニーズについて飲食店、家電量販店へ確認
- ✓ JPKIを活用した決済手段導入に対する業界団体の意見（JPKI利用料等）を確認

2-4. 【提案4】ケーブルテレビにおける個人番号カードの読取

JPKIを活用することで、利用者にとって何が変わるか

利用者は、終身年金に係る現況確認について、行政窓口に出向き生存証明を取得する必要がなく、**自宅からケーブルテレビを通じてリモコン操作で行うことができます。**

JPKIの活用サービスを提供する事業者のメリット

生命保険会社は、**現況確認届の印刷、郵送コストを削減でき、人手による生存確認の手間を削減できます。**

ケーブルテレビ局

ジエピー・テレコム

イツ・コミュニケーションズ

コミュニティネットワーク
ひまわりネットワーク

ベイ・コミュニケーションズ

宮崎ケーブルテレビ

地方公共団体

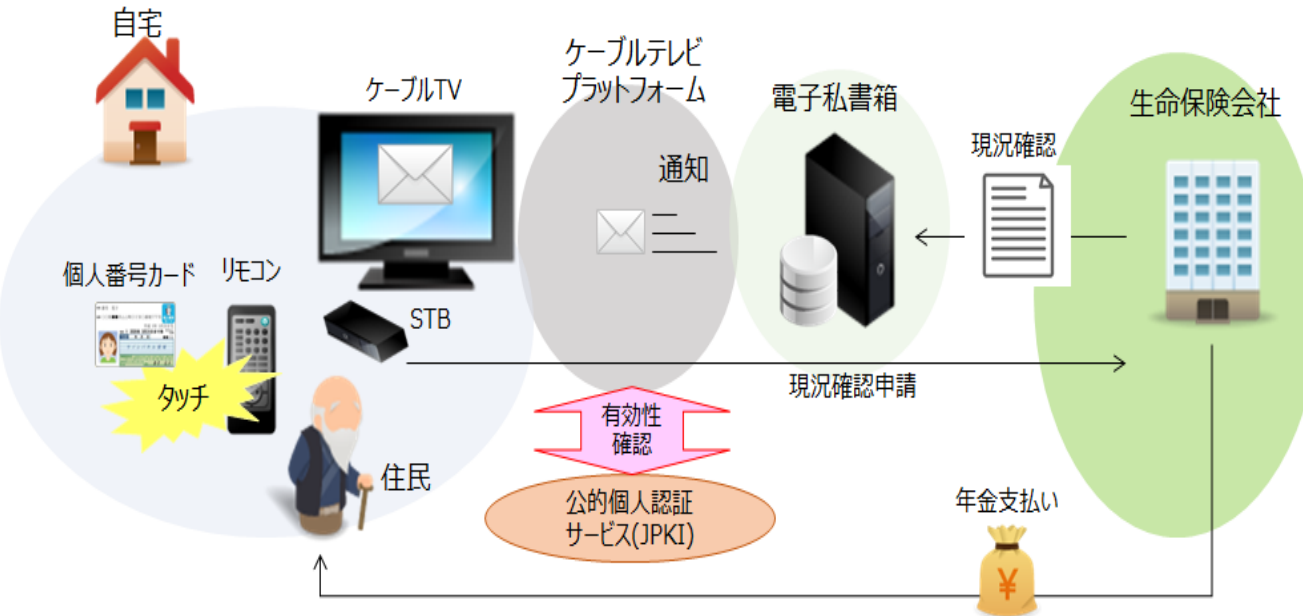
東京都杉並区

神奈川県横浜市緑区

愛知県豊田市

兵庫県西宮市

宮崎県宮崎市



STB事業者

パナソニック

KDDI

共通認証PF事業者

日本デジタル配信

電子私書箱事業者

日本郵便

生命保険会社

日本生命(他1社)

業界団体

日本ケーブルテレビ`連盟

検証内容

- ✓ 利用者のユーザビリティ（画面、リモコン操作）の検証
- ✓ 各サービス（ケーブルプラットフォーム、電子私書箱、生命保険会社）間のインターフェースの検証

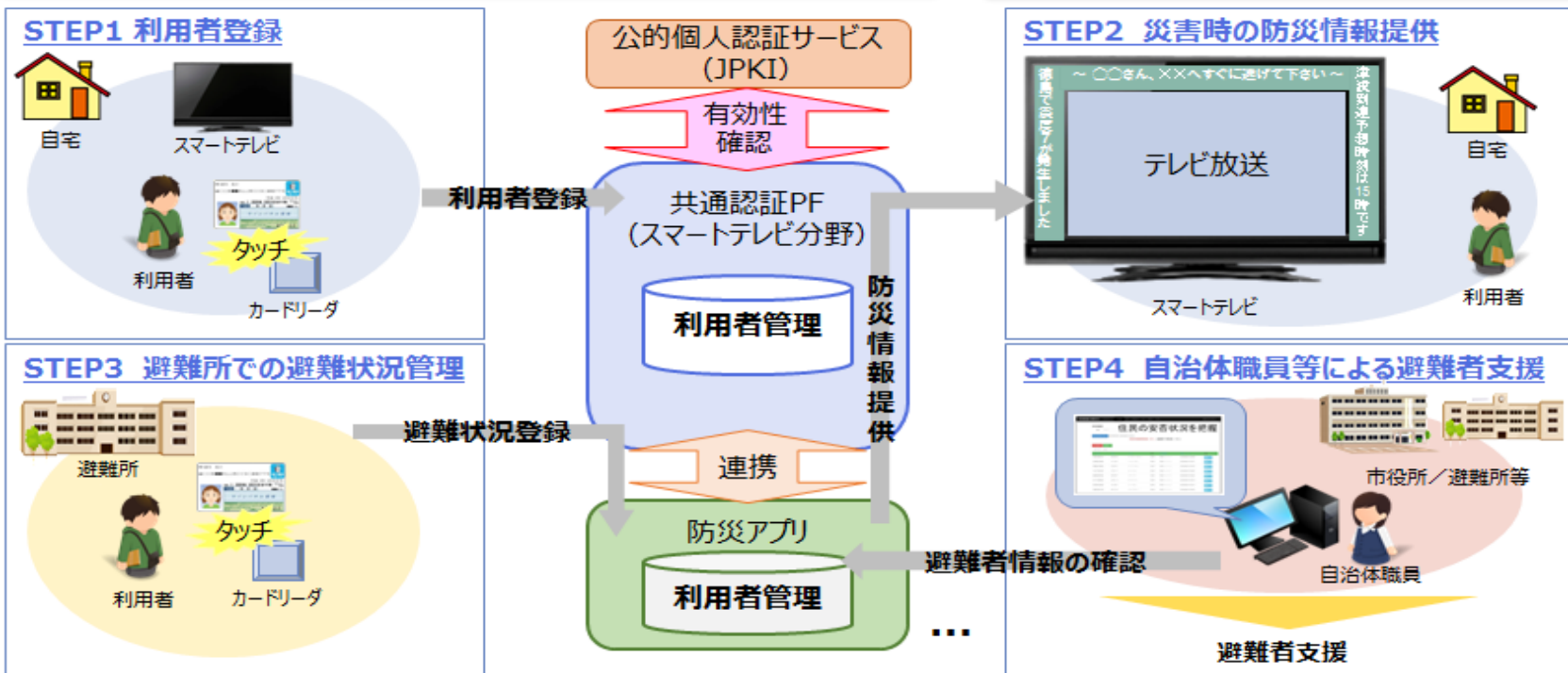
2-5. 【提案5】スマートテレビにおける個人番号カードの読取

JPKIを活用することで、利用者にとって何がかわるか

利用者は、JPKIによる利用者登録により、**自宅のテレビに避難情報（「●●さん、逃げてください」等の情報）が表示され、安全な避難所へ迅速に移動できる**ようになります。

JPKIの活用サービスを提供する事業者のメリット

地方公共団体は、**住民毎に迅速に避難情報等を伝達**することができます。
また、住民に個人番号カードにて安否登録を行ってもらうことで**効率的な安否確認**を行えます。



共通認証PF事業者
(スマテレ防災機構)

日本放送協会

日本テレビ放送

テレビ朝日

TBS

テレビ東京

フジテレビ

電通

博報堂DYMP

地方公共団体

徳島県

検証内容

- ✓ 利用者登録した利用者のスマートテレビに避難情報を表示する仕組みの確認
- ✓ 避難所でJPKIを活用した安否確認の動作検証

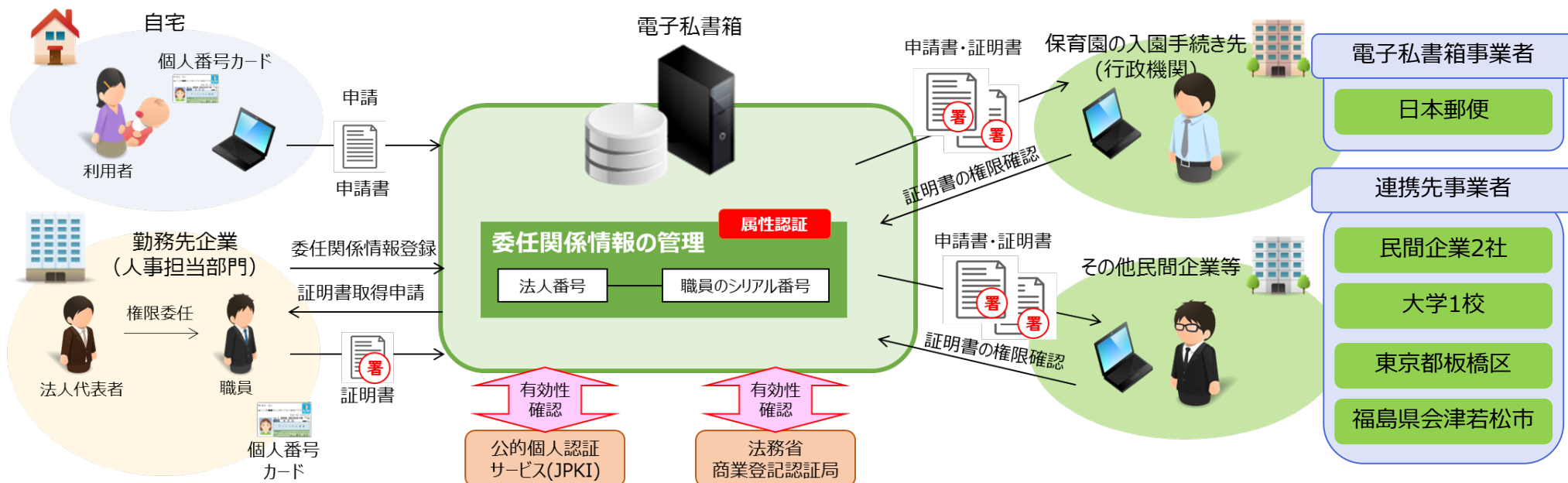
2-6. 【提案6】電子私書箱における属性認証

JPKIを活用することで、利用者にとって何がかわるか

利用者は、**自治体や企業等へ赴くことなく**、**証明書を受け取り**、電子私書箱を通じて第三者へ必要書類を提出することができます。

JPKIの活用サービスを提供する事業者のメリット

証明書の受取機関は、電子私書箱から送付された**証明書が正しく発行・交付されたこと**を電子的に確認することができます。



検証内容

- ✓ 電子私書箱における属性認証（企業内の委任規定に基づく委任関係情報と申請者の電子証明書情報の管理方法等）の仕組みの確認
- ✓ 法制度に対する課題整理